様式第１号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 　補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 事業担当者名 |  |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付申請書

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的

２　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

３　添付資料

　・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

　・確定申告書別表第１の写し（※１）

　・本人確認書類（個人事業主の場合）

　・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

　・事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）（※２）

　・誓約書（別紙１）

　※１　確定申告書の作成がない場合（設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など）は、営業実態が客観的に確認できる資料を添付

例：法人設立届書又は個人事業の開業届出書（税務署の受付印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知）

　※２　改修工事や設備導入を行う場合は、実施前後の状態が確認できるように、実施前の写真を提出すること。また、賃貸物件に改修工事や施工を伴う設備導入を行う場合は、賃貸借契約書の写し又は貸主の承諾書を提出すること

　※３　事業内容を確認するため、必要に応じて定款や決算書の提出を求める場合があります。

　※４　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります。

※５　複数企業が共同して申請する場合は、「補助事業者」欄を「代表事業者」とし、様式第１号別紙を添付してください。

４　売上減少要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①2020年12月以降の連続する6ヶ月のうち、任意の3ヶ月の売上高 | 　　　年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円合計　　　　　　　円 | ②コロナ以前の同3ヶ月の売上高 | 年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円年　 月　　　　 　円合計　　　　　　　円 |
| 　売上高減少率＝（ １ - ① ÷ ② ） × １００ ≧ １０％　　　 | 　　　　　　　　　％ |

５　事業実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 業種（別紙参照） | 大分類：中分類： |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数（※１） |  | みなし大企業である□はい　　□いいえ |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 事業内容（※２） | 〇現状・課題　　　＊300字程度で要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 〇上記課題の解決に向けた具体的な計画（この事業に意欲的に取り組む計画であることが分かる計画を記載すること）　　＊300字程度に要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 〇取組の効果　　＊100字程度に要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 実施場所（※３） | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
| 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　） |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |
| 他の補助金の活用の有無 | 今回の補助事業に要した経費について、国又は他の自治体が実施する補助金の対象経費としているか。している　　　　　・　　　　していない　※ 「している」を選択された場合には、本補助金の対象経費とすることはできません |

※１　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

６　事業の実施から完了までの予定スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 予定年月 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

７　資金調達内訳

（単位:円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 事業に要する経費 | 資金調達先 | Ａを受け入れるまでの資金調達方法 |
| 補助金交付申請額（Ａ） |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借　入　金 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

８　経費明細表

（単位:円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（B）（税抜） | 補助金交付申請額(B)×2/3以内(千円未満は切り捨て) | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。

【以下、本計画作成に当たって支援を行った認定支援機関が記入して下さい】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定支援機関 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先TEL |  |
| メールアドレス |  |

様式第１号別紙１（第８条関係）

【代表事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 事業所の所在地(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  |

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：　　者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 事業所の所在地(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 法人番号（13桁） |  |
| 設立年月日（西暦） |  |
| 電話番号 |  |
| 業種（別紙参照） | 大分類：中分類： |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数（※１） |  |

※１　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

補助金申請書類チェックシート

■提出書類の確認

申請書類について、書類ごとのチェック項目を確認してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **提出書類** | **部数** | **ﾁｪｯｸ** |
| **補助金交付申請書（様式第１号）** | ６ | □ |
| チェック項目 | １ | 「４　事業実施計画書」の「申請者」欄に記入漏れはない。 |  | □ |
| ２ | 「みなし大企業である」欄は「□いいえ」にチェックしている。 |  | □ |
| ３ | 「４　事業実施計画書」の「事業実施期間」は、令和4年1月31日までになっている。 |  | □ |
| ４ | 「５　事業の実施から完了までのスケジュール」は、令和4年1月31日までに完了する計画になっている。 |  | □ |
| ５ | 「７経費明細表」に対象外経費を計上していない。 |  | □ |
| **補助金交付申請書（様式第１号）添付資料** | 各1 | □ |
| １ | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※法人のみ |  | □ |
| ２ | 確定申告書別表第１の写し |  | □ |
| ３ | （確定申告書の作成がない場合）営業実態が客観的にわかる資料 |  | □ |
| ４ | 本人確認書類　※個人事業主のみ |  | □ |
| ５ | 営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ） |  | □ |
| ６ | 別紙１　誓約書 |  | □ |
| ７ | 上記「別紙１　誓約書」に補助事業者である法人の代表者又は個人事業者が自署している。 |  | □ |
| ８ | 事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等） |  | □ |
| ９ | 改修工事や設備導入を行う場合は実施前の写真 |  | □ |
| **コロナ以前に比べて売上高が減少した書類** | １ | □ |

様式第２号（第10条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金変更承認申請書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し〔金○○○円の減額承認を受け〕たいので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更補助事業計画書（別紙１）

２　変更事業経費積算書（別紙２）

【注意】１．金額の変更のない変更申請の場合は〔　　　〕の分は消去すること。

様式第２号別紙１　変更補助事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 業種（別紙参照） | 大分類：中分類： |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数（※１） |  |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 認定支援機関又は金融機関名 |  |
| 事業内容（※２） | 〇変更理由　＊変更の内容が分かるように300字程度で要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 〇変更内容　＊変更の内容が分かるように300字程度に要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 〇変更の効果　＊変更の内容が分かるように100字程度に要点を絞り、簡潔に記載すること。 |
| 実施場所（※３） | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
| 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　） |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

　※１　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

　※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

　※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

様式第２号別紙２　変更事業経費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助対象経費（変更前）(税抜) | 補助対象経費(B)（変更後）(税抜) | 補助金交付申請額 (B)×2/3以内(千円未満は切り捨て) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**単位（円）**

様式第３号（第10条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金中止承認申請書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、以下の理由により事業を中止したいので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　中止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を中止する理由 |
|  |
| ３　事業を中止する期間 |
|  |

様式第４号（第10条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金廃止承認申請書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、以下の理由により事業を廃止したいので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　廃止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を廃止する理由 |
|  |
| ３　事業を廃止する時期 |
|  |

様式第５号（第12条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金取下げ届出書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定に基づき、交付申請を取り下げますので届け出ます。

様式第６号（第14条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金遂行状況報告書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金の遂行状況について、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業の遂行状況等　　　別紙のとおり（様式任意）

様式第７号（第15条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金実績報告書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知〔があり、〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により変更交付決定の通知〕があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果報告書（別紙１）

２　事業経費実績書（別紙２）

３　取得財産等管理台帳（別紙３）

※　【提出時削除】複数回変更交付決定を受けている場合は、変更交付決定の日及び文書番号を列記すること。

様式第７号別紙１（第15条関係）

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金

事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 年　月　日　～　　年　月　日 |

Ⅰ　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名等 |  |
| 所在地(事業を実施した場所) | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| 代表者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者連絡先 | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |

添付書類

・補助事業の成果物（写真等）

※同一商品を複数購入の場合は個体識別番号の写真を添えること

・設置前と設置後の写真（取付等の工事が必要な場合）

・店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入り、店舗の実態が確認できるもの）

Ⅱ　事業実施結果の詳細

|  |
| --- |
| 事業の実施実績（経過及び具体的内容）※補助事業計画書「事業の実施内容」の項目ごとに実績を記載すること |
|  |
| 事業の効果※当該事業の実施により、どのような効果があったのか、補助事業計画書「事業実施により見込まれる効果」ならびに「効果の測定方法」に関連させて記述すること。 |
|  |
| 今後期待される効果 |
|  |

Ⅲ　事業の開始から完了までの実績スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 年　月 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

Ⅳ　経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第７号別紙２）に記載、単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費(税込) | 補助対象経費 (B)(税抜) | 補助金交付請求予定額(C)=(B)×2/3以内(千円未満は切り捨て) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

Ⅴ　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

以下の「１」から順に、□に「レ」を入れる、又は■に修正してください。

|  |
| --- |
| １　消費税課税事業者ですか（(1)又は(2)から一つ選択） |
|  | □　(1)課税事業者である（２を回答） |
|  |  | ２　当該補助事業に係る仕入税額控除の有無（(ｱ)又は(ｲ)から一つ選択） |
|  |  |  | □　(ｱ)有（(a)又は(b)、(c)から一つを選択） |
|  |  |  |  | □　(a)交付申請書の提出時に仕入控除税額を差し引いた補助金額で申請 |
|  |  |  |  | □　(b)実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告 |
|  |  |  |  | □　(c)実績報告書提出段階では、仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。→　確定後、速やかに要綱様式第７号を提出すること。 |
|  |  |  | □　(ｲ)無（〔　　　〕にその理由を記載） |
|  |  |  | 〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
|  | □　(2)課税事業者ではない（(ｱ)又は(ｲ)から一つ選択） |
|  |  | □　(ｱ)免税事業者 |
|  |  | □　(ｲ)創業後２年以内 |

※簡易課税事業者は、「(ｲ)無」にチェックし、〔　　　〕に「簡易課税事業者」と記載してください。

様式第７号別紙２（第16条関係）

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金　事業経費実績書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式・実施概要等 | 数量 | 単位 | 単価(税抜) | 補助事業に要する経費 (税込) | 補助対象経費(税抜) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第７号別紙３（第19条関係）

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金

取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 様式・型式等 | 取得年月日 | 検収年月日 | 耐用年数 | 単価(税抜) | 数量 | 取得額(税込) | 設置場所 | 備品番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第15条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金における消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により確定通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、消費税及び地方消費税の仕入控除額が確定しましたので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（佐賀県中小企業団体中央会会長が確定通知した額）

|  |  |
| --- | --- |
| 金○○○ | 円 |

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

|  |  |
| --- | --- |
| 金○○○ | 円 |

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

|  |  |
| --- | --- |
| 金○○○ | 円 |

４　補助金返還相当額（３－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 金○○○ | 円 |

５　添付資料

「補助金の確定時における消費税額及び地方消費税に係る仕入控除税額」の積算内訳

様式第９号（第17条関係）

年　　月　　日

**佐賀県中小企業団体中央会**

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 請求者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付請求書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号で確定通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額　　　　　　金〇〇〇円

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 |  |
| 口座名義人（フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

添付書類

・振込先口座の通帳の写し

（銀行名、支店名、口座番号、口座名義（フリガナ）全てが分かるページ）

様式第10号（第20条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

財産処分承認申請書

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱第20条第3項の規定により申請します。

記

１ 品目及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法

４ 処分の理由

５ 処分財産の写真・図面等 別添のとおり

様式第11号（第22条関係）

年　　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会

会　長　　内　田　　　健　　様

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援事業に係る産業財産権等取得等届出書

〇〇〇年　月　日付けR3佐中発第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金について、佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付要綱第18条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

|  |
| --- |
| １　産業財産権等の種類、番号、出願日等 |
|  |
| ２　産業財産権等の内容 |
|  |
| ３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合） |
|  |

別紙１（第３条第２項関係）

誓　　　約　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀県中小企業団体中央会（以下「佐賀県中央会」という。）が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が佐賀県中小企業団体中央会等における身分確認に利用することに同意します。

記

・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

・佐賀県中央会から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、佐賀県等を通じ補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。

・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

・事業計画の内容は以下に掲げる事業には該当しません。

ア　公募要領にそぐわない事業

イ　事業の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業

ウ　建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業

エ　公序良俗に反する事業

オ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第２条第1項第4号に定める事業、また、同条第5項及び同条第13項第２号により定める事業

カ　政治団体、宗教上の組織又は団体による事業

キ　重複案件　　　申請者が当該補助金に複数申請を行った場合の2件目以降の申請分

他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請

ク　申請時に虚偽の内容を含む事業

ケ　その他申請要件を満たさない事業

以上

令和 　年 　月　　日

佐賀県中小企業団体中央会　会長　様

(フリガナ)

名 　 称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

(フリガナ)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人の代表者又は個人事業者が自署してください

代表者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者生年月日　　　年　　　月　　　日

別紙２（第11条第２項関係）

佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援事業に係る県外企業と契約する理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 店舗名 | ※複数店舗申請する場合は、全店舗分の店名を記載してください。 |
| 契約する県外企業名及び所在する都道府県名 |  |
| 県外企業と契約した理由 | チェック | 理由 |
| □ | 購入予定商品の価格について、県内企業と比較したところ県外企業の方が安価であったため。 |
| □ | 県内企業に確認したところ、購入予定商品の取り扱いがなかったため。 |
| □ | その他（理由を記載してください） |

　日本標準産業分類に基づく業種分類

　補助事業計画書に記載する「主たる業種」の大分類と中分類は以下のとおりです。

Ⅰ　大分類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大分類 | 業　種 | 大分類 | 業　種 |
| A | 農業・林業 | K | 不動産業、物品賃貸業 |
| B | 漁業 | L | 学術研究、専門・技術サービス業 |
| C | 鉱業、採石業、砂利採取業 | M | 宿泊業、飲食サービス業 |
| D | 建設業 | N | 生活関連サービス業、娯楽業 |
| E | 製造業 | O | 教育、学習支援業 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | P | 医療、福祉 |
| G | 情報通信業 | Q | 複合サービス事業 |
| H | 運輸業、郵便業 | R | サービス業（他に分類されないもの） |
| I | 卸売業、小売業 | S | 公務（他に分類されるものを除く） |
| J | 金融業・保険業 | T | 分類不能の産業 |

Ⅱ　中分類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中分類 | 業　種 | 中分類 | 業　種 |
| ０１ | 農業 | ５１ | 繊維・衣服等卸売業 |
| ０２ | 林業 | ５２ | 飲食料品卸売業 |
| ０３ | 漁業（水産養殖業を除く） | ５３ | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 |
| ０４ | 水産養殖業 | ５４ | 機械器具卸売業 |
| ０５ | 鉱業、採石業、砂利採取業 | ５５ | その他の卸売業 |
| ０６ | 総合工事業 | ５６ | 各種商品小売業 |
| ０７ | 職別工事業（設備工事業を除く） | ５７ | 織物・衣類・身の回り品小売業 |
| ０８ | 設備工事業 | ５８ | 飲食料品小売業 |
| ０９ | 食料品製造業 | ５９ | 機械器具小売業 |
| １０ | 飲料・たばこ・飼料製造業 | ６０ | その他の小売業 |
| １１ | 繊維工業 | ６１ | 無店舗小売業 |
| １２ | 木材・木製品製造業（家具を除く） | ６２ | 銀行業 |
| １３ | 家具・装備品製造業 | ６３ | 協同組織金融業 |
| １４ | パルプ・紙・紙加工品製造業 | ６４ | 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 |
| １５ | 印刷・同関連業 | ６５ | 金融商品取引業、商品先物取引業 |
| １６ | 化学工業 | ６６ | 補助的金融業等 |
| １７ | 石油製品・石炭製品製造業 | ６７ | 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） |
| １８ | プラスチック製品製造業（別掲を除く） | ６８ | 不動産取引業 |
| １９ | ゴム製品製造業 | ６９ | 不動産賃貸業・管理業 |
| ２０ | なめし革・同製品・毛皮製造業 | ７０ | 物品賃貸業 |
| ２１ | 窯業・土石製品製造業 | ７１ | 学術・開発研究機関 |
| ２２ | 鉄鋼業 | ７２ | 専門サービス業（他に分類されないもの） |
| ２３ | 非鉄金属製造業 | ７３ | 広告業 |
| ２４ | 金属製品製造業 | ７４ | 技術サービス業（他に分類されないもの） |
| ２５ | はん用機械器具製造業 | ７５ | 宿泊業 |
| ２６ | 生産用機械器具製造業 | ７６ | 飲食店 |
| ２７ | 業務用機械器具製造業 | ７７ | 持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| ２８ | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | ７８ | 洗濯・理容・美容・浴場業 |
| ２９ | 電気機械器具製造業 | ７９ | その他の生活関連サービス業 |
| ３０ | 情報通信機械器具製造業 | ８０ | 娯楽業 |
| ３１ | 輸送用機械器具製造業 | ８１ | 学校教育 |
| ３２ | その他の製造業 | ８２ | その他の教育、学習支援業 |
| ３３ | 電気業 | ８３ | 医療業 |
| ３４ | ガス業 | ８４ | 保健衛生 |
| ３５ | 熱供給業 | ８５ | 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| ３６ | 水道業 | ８６ | 郵便局（親書便事業を含む） |
| ３７ | 通信業 | ８７ | 協同組合（他に分類されないもの） |
| ３８ | 放送業 | ８８ | 廃棄物処理業 |
| ３９ | 情報サービス業 | ８９ | 自動車整備業 |
| ４０ | インターネット附随サービス業 | ９０ | 機械等修理業（別掲を除く） |
| ４１ | 映像・音声・文字情報制作業 | ９１ | 職業紹介・労働者派遣業 |
| ４２ | 鉄道業 | ９２ | その他の事業サービス業 |
| ４３ | 道路旅客運送業 | ９３ | 政治・経済・文化団体 |
| ４４ | 道路貨物運送業 | ９４ | 宗教 |
| ４５ | 水運業 | ９５ | その他のサービス業 |
| ４６ | 航空運輸業 | ９６ | 外国公務 |
| ４７ | 倉庫業 | ９７ | 国家公務 |
| ４８ | 運輸に附随するサービス業 | ９８ | 地方公務 |
| ４９ | 郵便業 | ９９ | 分類不能の産業 |
| ５０ | 各種商品卸売業 |  |  |

巻　末

【変更点】

・様式第１号「佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金交付申請書」の「売上減少要件」を「事業実施計画書」とは別に記載するよう様式の見直しを行いました。（2021.7.20）

・別紙１（第３条第２項関係）「誓約書」について、見直しを行いました。（2021.7.20）